



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 晴央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経営管理部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,918	0.1	349		338		480	
2022年3月期第2四半期	10,928	18.8	323		234		85	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 229百万円 (44.2%) 2022年3月期第2四半期 411百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	76.25	
2022年3月期第2四半期	13.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,262	10,852	32.6
2022年3月期	33,970	10,705	31.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,852百万円 2022年3月期 10,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		13.00	13.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	21.3	750	0.2	600	6.1	500	35.0	79.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,353,454 株	2022年3月期	6,353,454 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	48,310 株	2022年3月期	48,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,305,245 株	2022年3月期2Q	6,305,592 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年11月14日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、部品加工関連事業が増加したものの、工作機械関連事業が減少したことにより10,918百万円（前年同期比0.1%減）となりました。損益につきましては、営業損失は349百万円（前年同期は営業利益323百万円）となり、経常損失は338百万円（前年同期は経常利益234百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は480百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、国内や中国及び欧州向け汎用機の売上を伸ばしたものの、システム案件の下期集中と新機種開発に伴う開発費の増加により、売上高は5,036百万円（前年同期比1.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、528百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

部品加工関連事業部門におきましては、二輪車・マリンエンジン部品等の好調により、売上高は5,846百万円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、四輪関係の取引先における生産調整の影響や、電力料・物流費等の高騰によるコスト負担増加により、152百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸業により売上高は35百万円（前年同期と同額）となり、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ707百万円減少し33,262百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が1,781百万円増加したものの、現金及び預金が1,820百万円、電子記録債権が1,463百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ855百万円減少し22,409百万円となりました。この主な要因は、社債が1,000百万円増加したものの、短期借入金2,700百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し10,852百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失480百万円を計上し、為替換算調整勘定が627百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向を勘案し、2022年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年11月14日）公表いたしました「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660	4,840
受取手形及び売掛金	3,867	3,097
電子記録債権	2,010	546
商品及び製品	1,864	2,935
仕掛品	2,941	4,723
原材料及び貯蔵品	1,659	1,954
その他	698	585
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	19,696	18,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,599	2,620
機械装置及び運搬具（純額）	2,849	2,836
土地	7,392	7,392
その他（純額）	1,039	1,223
有形固定資産合計	13,880	14,073
無形固定資産		
その他	121	111
無形固定資産合計	121	111
投資その他の資産		
その他	256	363
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	244	349
固定資産合計	14,247	14,535
繰延資産	26	51
資産合計	33,970	33,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	2,200
電子記録債務	1,519	2,108
短期借入金	8,390	5,690
未払法人税等	86	75
賞与引当金	450	450
関係会社清算損失引当金	25	17
その他	1,946	2,519
流動負債合計	14,827	13,061
固定負債		
社債	840	1,840
長期借入金	1,985	1,930
役員退職慰労引当金	15	—
退職給付に係る負債	3,244	3,128
資産除去債務	40	40
その他	2,311	2,409
固定負債合計	8,437	9,348
負債合計	23,264	22,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
利益剰余金	2,839	2,276
自己株式	△70	△70
株主資本合計	7,409	6,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	475	1,103
退職給付に係る調整累計額	△848	△765
その他の包括利益累計額合計	3,295	4,006
純資産合計	10,705	10,852
負債純資産合計	33,970	33,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,928	10,918
売上原価	9,256	9,551
売上総利益	1,671	1,366
販売費及び一般管理費	1,348	1,716
営業利益又は営業損失(△)	323	△349
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	0	0
受取クレーム補償金	5	3
為替差益	—	60
その他	14	32
営業外収益合計	31	115
営業外費用		
支払利息	103	86
為替差損	6	—
その他	10	17
営業外費用合計	120	104
経常利益又は経常損失(△)	234	△338
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	32	0
関係会社清算損失引当金繰入額	—	5
出資金評価損	1	—
特別損失合計	33	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	201	△343
法人税、住民税及び事業税	65	75
法人税等調整額	50	61
法人税等合計	116	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△480
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85	△480

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	246	627
退職給付に係る調整額	79	83
その他の包括利益合計	326	710
四半期包括利益	411	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411	229
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	201	△343
減価償却費	561	573
社債発行費償却	—	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	1
受取利息及び受取配当金	△11	△19
支払利息及び社債利息	103	87
為替差損益(△は益)	7	36
有形固定資産廃棄損	32	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,428	2,304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△333	△2,975
仕入債務の増減額(△は減少)	565	140
未収消費税等の増減額(△は増加)	△127	183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△341	△1
前受金の増減額(△は減少)	△120	△31
未払金の増減額(△は減少)	△150	△3
その他	△54	8
小計	2,639	△84
利息及び配当金の受取額	11	19
利息の支払額	△99	△87
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330	△253
有形固定資産の売却による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	—	△100
無形固定資産の取得による支出	△4	△9
定期預金の預入による支出	—	△26
定期預金の払戻による収入	79	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450	450
短期借入金の返済による支出	△4,550	△3,050
長期借入れによる収入	550	600
長期借入金の返済による支出	△900	△755
社債の発行による収入	1,168	1,367
社債の償還による支出	—	△120
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△31	△81
その他	△27	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△1,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△988	△1,859
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	6,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,951	4,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が129百万円、流動負債の「その他」が32百万円、固定負債の「その他」が96百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,110	5,782	10,892	35	10,928	—	10,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	—	194	—	194	△194	—
計	5,304	5,782	11,086	35	11,122	△194	10,928
セグメント利益又は損失(△)	△85	383	297	25	323	—	323

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,036	5,846	10,883	35	10,918	—	10,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	—	52	—	52	△52	—
計	5,089	5,846	10,935	35	10,971	△52	10,918
セグメント利益又は損失(△)	△528	152	△375	25	△349	—	△349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行等に伴う影響額については、現在算定中であります。